

# 利用規約

最終更新日:2022年1月22日

## 第1章 総則

### 第1条 (目的)

本規約は、原田株式会社(以下「当社」といいます。)が提供する顧客向け「OUC Platform」(以下、合わせて「本サービス」といいます。)の利用に関し、当社と顧客の間に適用されます。顧客は、本サービスの利用にあたり、本規約に同意したものとみなされます。

### 第2条 (定義)

本規約において、次の各号に掲げる用語の意味は、当該各号に定めるとおりとします。

#### (1) 顧客

本規約に同意の上、当社と本サービスの利用に関する契約(以下「本利用契約」といいます。)を締結した法人、団体、組合又は個人をいいます。

#### (2) ユーザー

顧客により指定され、本サービスへのアクセス及び使用が許可されている者をいいます。顧客は、当社が別途定める人数の範囲でユーザーを指定することができます。

#### (3) 本サイト

当社が本サービスを提供するために運営するウェブサイト을いいます。本サービスは、本サイト又は次号に定義する本ウェブサイトを介して利用者に提供されます。

#### (4) 本ウェブサイト

当社が本サービスを提供するために作成・公開するアプリケーション・ウェブサイトの

うち利用者による利用に供されているものをいい、アップデート版、修正版、代替品及び複製物を含みます。

#### (5) 登録情報

本サービスを利用する前提として登録することが求められる、当社が定める一定の顧客に関する情報をいいます。

#### (6) 顧客情報

本サービスのために当社が管理するサーバーに保存された各種情報や通信記録その他の顧客の一切の情報をいい、本サービスを通じて当社が提供し、又は顧客が取得した情報を含みます。

#### (7) 知的財産権等

著作権(著作権法第27条及び第28条の権利を含みます。)、特許権、意匠権、商標権、パブリシティ権及びノウハウ等をいい、これらの権利を取得し、又はこれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。

## 第3条 (規約の変更)

当社は、以下の場合、本規約を変更することができるものとします。

(1) 本規約の変更が、顧客の一般の利益に適合するとき

(2) 本規約の変更が、本利用契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更後の本規約の内容その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものであるとき

2 前項の場合、当社は、変更後の本規約の効力発生日の2週間前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容とその効力発生日を、本サイトもしくは本サービスに掲示し又は顧客に電子メール等を送信する方法その他当社が適切と判断する方法により通知します。

## 第4条 (通知)

当社は、本サービスに関連して顧客に通知をする場合には、次の各号に定めるいずれかの方法によるものとします。

(1)本サイトに掲示する方法

(2)登録情報として登録された電子メールアドレス・住所に宛てて電子メール・文書を送信する方法

(3)その他当社が適当と判断する方法

2 前項に定める通知のうち、第1号に定める方法によるものについては通知内容が本サイトに掲示された時点で、第2号に定める方法によるものについては当社が電子メール・文書を送信した時点で、それぞれ顧客に到達したものとみなします。

## 第2章 契約の成立

### 第5条 (本利用契約の成立)

本利用契約は、本サービスの利用を希望する者(以下「利用希望者」といいます。)が、本規約の内容に同意し、登録情報を登録した時点で成立するものとします。

2 顧客は、当社が前項の申込みを受諾した日(以下「契約成立日」といいます。)から本サービスを利用できます。

## 第3章 サービス利用上の注意事項

### 第6条 (ID 等)

顧客は、本サービス申込みの際に指定したID(メールアドレスを含む当社が別途指定するものをいいます。)及びパスワード(以下「ID等」といいます。)を自己の責任において厳重に管理するものとし、これらを用いてなされた一切の行為についてその責任を負います。

2 顧客は、自己の責任において、ユーザーごとに指定されたID等を厳重に管理し、

これらを用いてなされた一切の行為についてその責任を負います。

3 顧客は、ユーザー以外の者に本サービスを利用させてはならないものとします。

4 顧客は、ユーザーに本規約の内容を遵守させるものとします。ユーザーの本規約違反は、顧客の本規約違反とみなし、顧客及びユーザーは連帯して責任を負うものとします。

## 第7条（登録情報の変更）

顧客は、登録情報に変更が生じた場合には、当社が指定する方法により速やかに届出を行います。当社は、登録情報の変更の届出がなされなかったことにより顧客に生じた損害について一切の責任を負いません。

## 第8条（第三者サイト）

本サービスにおける当社以外の第三者により運営されるウェブサイト又はウェブサービス(以下「第三者サイト・サービス」といいます。)との連携は、当社と第三者サイト・サービスの運営者との間の提携、協調、授権その他の一切の協力関係を意味するものではありません。

2 顧客は、自己の責任において、第三者サイト・サービスを利用するものとし、当社は、顧客による第三者サイト・サービスの利用及びその結果について一切の責任を負いません。

3 第三者サイト・サービスの利用は、顧客と第三者サイト・サービスの運営者との間での別途の契約に従います。

## 第9条（禁止行為）

顧客は、本サービスに関連して次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

(1) 当社に対して虚偽の申告をする行為

- (2) 本利用契約に基づき当社から提供された本サイト、及び本ソフトウェアを含む情報及び役務を本サービスの目的以外のために使用する行為
- (3) 当社もしくは第三者の財産(知的財産権等を含みます。)、プライバシーもしくは信用等を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
- (4) 前号以外で当社もしくは第三者の利益を不法に侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
- (5) 法令に違反し、もしくは公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- (6) コンピュータウイルスなどの有害なプログラムを使用し、もしくは送信する行為、又はそのおそれのある行為
- (7) 第三者のID等を不正に使用又は取得する行為
- (8) 前号に定めるものの他、不正アクセス行為等当社による業務の遂行、本サービスの実施もしくは当社の電気通信設備に支障を及ぼし、又はそのおそれのある行為

## 第4章 サービスの停止、変更及び終了

### 第10条 (サービスの変更、中止及び終了)

甲は、事前に乙に通知をしたうえで、本サービスの一部又は全部の内容を変更、中止又は終了することができるものとします。但し、変更、中止又は終了の内容が重大でない場合には、通知をすることなくこれらを実施することができるものとします。

2 甲は、前項に基づいて本サービスの一部又は全部を変更、中止又は終了したことにより乙又は第三者に損害が発生した場合でも、一切の責任を負わないものとします。

## 第5章 本ウェブサイトの提供

### 第11条 (利用許諾)

当社は、本サービスの利用に際して本ウェブサイトへログインしたユーザーに対し、本規約に従うことを条件に、非独占的な利用を許諾します。

## 第12条(本ウェブサイトに関する禁止事項)

顧客は、本ウェブサイトの利用にあたり、第12条に定める事項の他、次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本ウェブサイトの複製、翻訳、翻案等の改変を行うこと
- (2) 本ウェブサイトの販売、配布、再使用許諾、公衆送信(送信可能化を含みます。)、貸与、譲渡、又はリースその他の処分を行うこと
- (3) 本ウェブサイトに設けられたコピーガード等の技術的な保護手段を回避する方法で使用する事
- (4) 本ウェブサイトの一部又は全部のリバースエンジニアリング、逆コンパイルもしくは逆アセンブルを行い、又はその他の方法でソースコードを抽出すること
- (5) 第三者が複製できるように本ウェブサイトを公開すること
- (6) 前各号に定める他、本ウェブサイトの利用目的に照らして当社が不適切と判断する行為

## 第13条(利用制限)

次の各号に定める場合、顧客による本ウェブサイトの利用の一部又は全部が制限されることがあります。

- (1) 利用資格等の確認を目的とした、ID等の認証機能において、利用資格等の確認ができない場合
- (2) インターネット接続ができない場所において本ウェブサイトを利用する場合
- (3) リアルタイム通信ができない通信状況において本ウェブサイトを利用する場合

2 当社は、本ウェブサイトに関するサポート、修正版(アップデート版を含みます。)の提供を行う義務を負いません。またあらかじめ顧客へ通知を行うことなく、本ウェブ

サイトの修正、変更、アップデート、又は提供の終了を行う場合があるものとし、顧客はこれに異議を述べるできないものとします。

## 第6章 一般条項

### 第14条（非保証）

当社は、本サービスが推奨環境において機能するように合理的な最大限の努力を行います。但し、当社は、本サービスを通じて当社が提供し、又は顧客が取得した情報が正確性、正当性、有用性、完全性等を有することを保証するものではありません。

2 当社は、本サービスにより法令で定める国家資格、許認可その他の業登録等を有しない限り当社が行うことができない業務を顧客に提供するものではなく、顧客は、本サービスを通じて当社が提供し、又は顧客が取得した情報について、自らの判断及び責任において必要に応じて、利用するものとします。

3 当社は、本サービスに含まれる機能が、顧客の特定の目的に適合することを保証するものではありません。但し、顧客が本利用契約締結前に当社に明示し、当社が適合性を保証した目的に関しては、この限りではないものとする。

### 第15条（知的財産権）

本サービスに関する知的財産権等は当社及び正当な権利者たる第三者に帰属し、本利用契約の成立は、本サービスの利用に必要な範囲を超える知的財産権等の利用許諾及び本サービスに関する知的財産権等の譲渡を意味するものではないものとします。

2 本サービス又は本ウェブサイトの利用に関して新たに発生した知的財産権等については、その発生と同時に当社に移転するものとします。

### 第16条（ロゴ・事例等の活用）

当社は、本サービスの利用紹介事例として、顧客の法人名、ロゴ、商標、導入事例その他関連情報（顧客が当社に送信したメール、その他電磁的方法を用いたメッセージのうち、顧客を特定できないように加工したものを含まず。）等を、本サイト、当社のホームページ、SNS、フライヤー、プレスリリース及び営業資料、並びにその他これらに準ずる媒体に掲載するために無償で利用すること（以下「事例活用」といいます。）ができるものとします。

2 当社は、本利用契約期間中のみならず、本利用契約終了後においても、前項に定める事例活用ができるものとします。但し、顧客が当社に対して、事例活用を許諾しない旨又は事例活用の中止を求める旨の通知を書面（電磁的方法によるものも含まれます。）により行った場合は、この限りではありません。

## 第17条（秘密保持義務）

当社及び顧客は、相手方から開示を受け又は知り得た相手方の販売上・技術上又はその他一切の業務上の情報（以下「秘密情報」といいます。）を厳重に保管・管理しなければならないものとします。但し、次の各号のいずれか一つに該当する情報については秘密情報に含まれません。

- (1) 開示される以前に公知であったもの
- (2) 開示された後に、自らの責めによらずに公知となったもの
- (3) 開示される以前から自ら保有していたもの
- (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負わずに知得したもの
- (5) 開示された情報によることなく、独自に開発したもの

2 当社及び顧客は、秘密情報について、本利用契約の目的の範囲内でのみ使用することができるものとします。

3 当社及び顧客は、事前に相手方から書面による承諾を得た場合を除き、秘密情報を公表し又は第三者に開示もしくは漏洩してはなりません。但し、法令又は裁判所、監督官庁、金融商品取引所その他自らを規制する権限を有する公的機関の裁判、規則もしくは命令に従い、必要な範囲において秘密情報を公表し、又は開示する



ことができるものとします。なお、この場合、当社及び顧客は、秘密情報の公表又は開示の前に、速やかに書面により相手方に通知するものとします。

4 当社及び顧客は、本利用契約が終了したとき又は相手方から要求があったときは、相手方の指示に従い、秘密情報(その複製物を含みます。)の返還又は破棄その他の措置を講ずるとともに、相手方は、破棄した旨を証明する書面を自己の費用で速やかに提出するものとします。

## 第18条（反社会的勢力の排除等）

当社及び顧客は、その役員(取締役、執行役、執行役員、監査役又はこれらに準ずる者をいいます。)において、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下、これらを併せて「反社会的勢力等」といいます。)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを確約し、これを保証するものとします。

- (1) 反社会的勢力等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 反社会的勢力等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自らもしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 反社会的勢力等に対して暴力団員等であることを知りながら資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2 当社又は顧客は、相手方が前各項のいずれかに違反したとき、又は違反していたことが判明したときは、何らの催告を要せず、直ちに本利用契約を解除することができるものとします。

3 当社及び顧客は、前項に基づく解除により相手方に損害が生じた場合であって

も、当該損害の賠償義務を負わないものとします。また、当該解除に起因して自己に生じた損害につき、相手方に対し損害賠償請求することができるものとします。

## 第19条（損賠賠償及び免責）

当社は、本サービスに関して顧客（利用者を含みます。）に生じた損害について、当社に故意又は重過失が認められる場合には、当該損害の直接の原因となったサービスについて、損害を賠償し、それ以外の損害については一切その責任を負いません。

2 顧客は、本サービスに関して第三者（本条において、利用者その他の本サービスを利用する者も含むものとします。）からクレームを受けもしくは第三者との間に紛争が生じた場合、直ちに当社に通知するものとします。この場合、顧客は、自己の責任と費用で当該紛争を解決するものとし、当社に何ら迷惑をかけず、またこれにより当社が被った損害（紛争解決に要した弁護士費用及び人件費並びに逸失利益を含みます。）を補償するものとします。

## 第20条（不可抗力）

天災地変その他当社及び顧客の責に帰することができない事由により、本利用契約の目的を達することが不可能となった場合、本利用契約は当然に終了するものとします。

2 前項により本利用契約が終了する場合、これによって当社又は顧客が被った損害について、各相手方はその責を負わないものとします。

## 第21条（委託）

当社は、本サービスに関する業務の一部又は全部を第三者に委託することができるものとします。

## 第22条（情報管理）

当社は、顧客情報について、顧客の事前の同意を得ずに第三者に開示しません。但し、次の各号の場合はこの限りではありません。

- (1) 法令又は公的機関からの要請を受け、要請に応じる必要を認めた場合
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要があり、かつ顧客の同意を得ることが困難である場合
- (3) サービス提供のために必要な受託者、又は代理人

2 前項にかかわらず、当社は、顧客情報の属性集計・分析を行い、顧客が識別・特定できないように加工したもの(以下「統計資料」といいます。)を作成し、本サービス及び当社のその他のサービスのために利用することがあります。また、統計資料を第三者に開示・提供(有償又は無償を問いません。)することがあります。

3 当社は、顧客情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して、合理的な最大限の安全対策を講じます。

## 第23条 (個人情報)

当社は、個人情報については、別途当社が定めるプライバシーポリシー(<https://fp=univ.net/contents/privacypolicy.html>以下単に「プライバシーポリシー」といいます。)に定めるとおり取り扱うものとします。

2 当社は、本利用契約の終了後も、プライバシーポリシー記載の利用目的の範囲内で個人情報を利用できるものとします。

## 第24条 (権利義務の譲渡禁止)

顧客は、当社の事前の承諾を得ることなく、本利用契約に基づく権利義務を第三者に譲渡し、担保に供し、又は承継させてはならないものとします。

## 第25条 (準拠法、管轄裁判所)

本規約及び本利用契約は、日本法によって解釈され、日本法を準拠法とします。

2 本規約及び本利用契約に関して顧客と当社との間に紛争が生じた場合には、山口地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

令和4年1月22日 制定・施行